

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹山 眞治郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画室長 大津賀 保信
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画室長 大津賀 保信
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目8番4号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成21年6月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	18,392,518	6,120,835	22,678,058
経常利益(千円)	1,496,844	550,747	1,271,609
四半期(当期)純利益(千円)	822,441	304,092	752,385
純資産額(千円)	-	10,272,392	9,644,020
総資産額(千円)	-	29,545,498	27,715,767
1株当たり純資産額(円)	-	1,146.88	1,076.71
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	91.82	33.95	100.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	34.8	34.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,411,102	-	2,167,203
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,439,500	-	1,273,154
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	222,875	-	646,847
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,799,894	2,606,942
従業員数(人)	-	539	541

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は第68期第3四半期連結累計(会計)期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、第68期第3四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	539（27）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	459（26）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度においては四半期報告書を作成していないため、前年同四半期連結会計期間との比較分析は行っておりません。(以下「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
原薬 (千円)	1,995,672	-
製剤 (千円)	1,858,800	-
合計 (千円)	3,854,473	-

(注) 1. 当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、販売品目ごとの生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
原薬 (千円)	1,580,760	-
製剤 (千円)	403,677	-
健康食品他 (千円)	35,993	-
合計 (千円)	2,020,430	-

(注) 1. 当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、販売品目ごとの商品仕入実績を記載しております。

2. 金額は実際仕入額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
製剤	1,689,368	-	1,995,545	-

(注) 1. 当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、販売品目ごとの受注状況を記載しております。

また、当社は製剤の一部について受注生産を行っているため、その分の金額を記載しております。

2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
原薬 (千円)	3,735,185	-
製剤 (千円)	2,314,011	-
健康食品他 (千円)	71,637	-
合計 (千円)	6,120,835	-

(注) 1. 当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、販売品目ごとの販売実績を記載しております。

2. 製剤には、加工料収入972,221千円を含めて記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国を中心として好調な外需や、国内における政策支援、季節需要等の影響により、全体としては緩やかな回復基調にあったものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、デフレの長期化や円高、原材料高等の懸念要因もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、本年4月に実施された薬価改定の影響等により、各社にとって厳しい環境下での推移となった一方で、政府による調剤報酬改定をはじめとした施策の影響により、引き続きジェネリック医薬品市場の拡大傾向がみられております。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高6,120,835千円、営業利益565,242千円、経常利益550,747千円、四半期純利益304,092千円となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、血管拡張剤原薬、アレルギー用剤原薬、解熱鎮痛消炎剤原薬及び精神神経用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が全般的に好調に推移しました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が概ね堅調に推移したほか、自社開発のジェネリック医薬品の販売が全般的に好調に推移いたしました。一般用医薬品においては、市場自体は低迷する傾向がみられたものの、当社においては大手医薬品メーカーへの販売が比較的順調に推移いたしました。

また、健康食品他につきましては、価格競争等の要因により、厳しい状況で推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、第2四半期連結会計期間末より966,922千円増加し、29,545,498千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加153,436千円、仕掛品の増加189,880千円、原材料及び貯蔵品の増加200,232千円並びに有形固定資産の増加369,878千円などがあったことによるものであります。

負債は、第2四半期連結会計期間末より655,657千円増加し、19,273,106千円となりました。これは主に、長期借入金の増加537,831千円及び短期借入金の増加130,000千円などがあったことによるものであります。

純資産は、第2四半期連結会計期間末より311,264千円増加し、10,272,392千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加304,092千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は第2四半期連結会計期間末より0.1ポイント低下し、34.8%となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末より151,936千円増加し、1,799,894千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、511,200千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上517,038千円及び減価償却費の計上578,122千円があった一方で、たな卸資産の増加351,887千円及び法人税等の支払額245,972千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、941,876千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出899,469千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、583,974千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額130,000千円及び長期借入れによる収入1,000,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出462,169千円や社債の償還による支出100,000千円などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は196,079千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,956,968	8,956,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,956,968	8,956,968	-	-

(注) 当社株式は、平成23年3月24日をもって、東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部へ指定替えとなっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	8,956,968	-	2,565,103	-	2,451,294

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,945,200	89,452	-
単元未満株式	普通株式 11,668	-	-
発行済株式総数	8,956,968	-	-
総株主の議決権	-	89,452	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,531	1,223	960	819	780	815	989	1,089	1,283
最低(円)	1,060	940	802	612	606	651	745	894	1,011

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,894	2,611,442
受取手形及び売掛金	7,659,816	6,924,963
商品及び製品	1,029,234	1,005,779
仕掛品	1,449,686	1,181,294
原材料及び貯蔵品	1,263,307	722,623
その他	596,989	527,975
貸倒引当金	59,210	89,231
流動資産合計	13,744,718	12,884,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 4 7,029,106	3, 4 6,481,732
機械装置及び運搬具(純額)	3,327,908	2,321,089
その他(純額)	3 3,068,537	3 3,730,203
有形固定資産合計	1 13,425,552	1 12,533,025
無形固定資産		
投資その他の資産	238,283	165,422
投資有価証券	1,727,663	3 1,736,288
その他	478,323	455,363
貸倒引当金	69,043	59,179
投資その他の資産合計	2,136,943	2,132,472
固定資産合計	15,800,779	14,830,920
資産合計	29,545,498	27,715,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127,100	2,452,764
短期借入金	3,172,000	2,962,000
1年内返済予定の長期借入金	2,296,473	1,973,266
未払法人税等	259,955	198,990
引当金	190,480	68,245
その他	2,980,593	3,649,974
流動負債合計	12,026,604	11,305,242
固定負債		
社債	230,000	80,000
長期借入金	4,912,014	4,504,113
退職給付引当金	335,746	379,611
その他の引当金	9,375	12,300
負ののれん	3,914	5,323
その他	1,755,451	1,785,155
固定負債合計	7,246,501	6,766,504
負債合計	19,273,106	18,071,746

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	4,931,888	4,288,585
自己株式	222	49
株主資本合計	9,948,063	9,304,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,635	339,241
為替換算調整勘定	306	154
評価・換算差額等合計	324,328	339,087
純資産合計	10,272,392	9,644,020
負債純資産合計	29,545,498	27,715,767

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	18,392,518
売上原価	14,854,580
売上総利益	3,537,937
返品調整引当金繰入額	3,103
差引売上総利益	3,534,833
販売費及び一般管理費	1,986,975
営業利益	1,547,858
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	34,562
負ののれん償却額	1,409
為替差益	23,533
その他	39,261
営業外収益合計	98,809
営業外費用	
支払利息	135,802
その他	14,020
営業外費用合計	149,823
経常利益	1,496,844
特別利益	
投資有価証券売却益	197
貸倒引当金戻入額	31,122
固定資産売却益	39
補助金収入	67,860
特別利益合計	99,220
特別損失	
固定資産売却損	349
固定資産除却損	60,748
投資有価証券評価損	33,616
固定資産圧縮損	62,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,614
その他	3,690
特別損失合計	181,753
税金等調整前四半期純利益	1,414,311
法人税等	591,869
少数株主損益調整前四半期純利益	822,441
四半期純利益	822,441

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
売上高	6,120,835
売上原価	4,915,544
売上総利益	1,205,290
返品調整引当金繰入額	2,134
差引売上総利益	1,203,155
販売費及び一般管理費	637,913
営業利益	565,242
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	15,361
負ののれん償却額	469
その他	16,845
営業外収益合計	32,685
営業外費用	
支払利息	43,360
その他	3,819
営業外費用合計	47,180
経常利益	550,747
特別利益	
投資有価証券売却益	151
貸倒引当金戻入額	3,467
固定資産売却益	39
補助金収入	550
投資有価証券評価損戻入益	5,195
特別利益合計	9,403
特別損失	
固定資産除却損	43,026
その他	86
特別損失合計	43,112
税金等調整前四半期純利益	517,038
法人税等	212,945
少数株主損益調整前四半期純利益	304,092
四半期純利益	304,092

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年6月1日
 至平成23年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,414,311
減価償却費	1,465,128
負ののれん償却額	1,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,847
賞与引当金の増減額(は減少)	133,557
返品調整引当金の増減額(は減少)	11,323
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,864
受取利息及び受取配当金	34,606
支払利息	135,802
投資有価証券売却損益(は益)	197
投資有価証券評価損益(は益)	33,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,614
売上債権の増減額(は増加)	845,552
たな卸資産の増減額(は増加)	832,530
仕入債務の増減額(は減少)	928,099
その他	458,047
小計	1,879,749
利息及び配当金の受取額	34,606
利息の支払額	129,936
その他	46,481
法人税等の支払額	419,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	6,000
定期預金の預入による支出	6,500
有形固定資産の取得による支出	2,302,627
無形固定資産の取得による支出	70,389
有価証券の売却による収入	390
有価証券の取得による支出	51,943
その他	14,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439,500

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年6月1日
 至平成23年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	210,000
長期借入れによる収入	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,468,892
社債の発行による収入	148,823
社債の償還による支出	454,500
配当金の支払額	178,497
自己株式の取得による支出	173
リース債務の返済による支出	233,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	807,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,606,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,799,894

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,594千円、税金等調整前四半期純利益は23,208千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,942千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法としております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)																																																										
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,972,317千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,798,555千円																																																										
2. 債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。	2. 債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アボットジャパン(株)</td><td>103,501</td></tr> <tr><td>(株)富士薬品</td><td>71,326</td></tr> <tr><td>キョーリンリメディオ(株)</td><td>31,770</td></tr> <tr><td>日医工(株)</td><td>29,758</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業(株)</td><td>26,221</td></tr> <tr><td>テイカ製薬(株)</td><td>16,301</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成(株)</td><td>7,961</td></tr> <tr><td>内外薬品(株)</td><td>5,477</td></tr> <tr><td>共栄製薬工業(株)</td><td>4,434</td></tr> <tr><td>第一薬品工業(株)</td><td>3,408</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業(株)</td><td>2,895</td></tr> <tr><td>(株)廣貫堂</td><td>806</td></tr> <tr><td>(株)島伊兵衛薬品</td><td>261</td></tr> <tr><td>合計</td><td>304,121</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	アボットジャパン(株)	103,501	(株)富士薬品	71,326	キョーリンリメディオ(株)	31,770	日医工(株)	29,758	常盤薬品工業(株)	26,221	テイカ製薬(株)	16,301	東洋製薬化成(株)	7,961	内外薬品(株)	5,477	共栄製薬工業(株)	4,434	第一薬品工業(株)	3,408	佐藤薬品工業(株)	2,895	(株)廣貫堂	806	(株)島伊兵衛薬品	261	合計	304,121	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)富士薬品</td><td>47,851</td></tr> <tr><td>アボットジャパン(株)</td><td>23,940</td></tr> <tr><td>日医工(株)</td><td>21,735</td></tr> <tr><td>キョーリンリメディオ(株)</td><td>11,364</td></tr> <tr><td>共栄製薬工業(株)</td><td>7,920</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成(株)</td><td>6,657</td></tr> <tr><td>内外薬品(株)</td><td>2,260</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業(株)</td><td>1,877</td></tr> <tr><td>日野薬品工業(株)</td><td>1,304</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業(株)</td><td>738</td></tr> <tr><td>大和製薬(株)</td><td>260</td></tr> <tr><td>富山薬品(株)</td><td>260</td></tr> <tr><td>合計</td><td>126,171</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	(株)富士薬品	47,851	アボットジャパン(株)	23,940	日医工(株)	21,735	キョーリンリメディオ(株)	11,364	共栄製薬工業(株)	7,920	東洋製薬化成(株)	6,657	内外薬品(株)	2,260	佐藤薬品工業(株)	1,877	日野薬品工業(株)	1,304	常盤薬品工業(株)	738	大和製薬(株)	260	富山薬品(株)	260	合計	126,171
保証先	金額(千円)																																																										
アボットジャパン(株)	103,501																																																										
(株)富士薬品	71,326																																																										
キョーリンリメディオ(株)	31,770																																																										
日医工(株)	29,758																																																										
常盤薬品工業(株)	26,221																																																										
テイカ製薬(株)	16,301																																																										
東洋製薬化成(株)	7,961																																																										
内外薬品(株)	5,477																																																										
共栄製薬工業(株)	4,434																																																										
第一薬品工業(株)	3,408																																																										
佐藤薬品工業(株)	2,895																																																										
(株)廣貫堂	806																																																										
(株)島伊兵衛薬品	261																																																										
合計	304,121																																																										
保証先	金額(千円)																																																										
(株)富士薬品	47,851																																																										
アボットジャパン(株)	23,940																																																										
日医工(株)	21,735																																																										
キョーリンリメディオ(株)	11,364																																																										
共栄製薬工業(株)	7,920																																																										
東洋製薬化成(株)	6,657																																																										
内外薬品(株)	2,260																																																										
佐藤薬品工業(株)	1,877																																																										
日野薬品工業(株)	1,304																																																										
常盤薬品工業(株)	738																																																										
大和製薬(株)	260																																																										
富山薬品(株)	260																																																										
合計	126,171																																																										
3. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。	3. 担保資産																																																										
<table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">220,451千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">286,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	220,451千円	土地	286,529千円	<table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">583,429千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">550,287千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">567,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	583,429千円	土地	550,287千円	投資有価証券	567,240千円																																																
建物及び構築物	220,451千円																																																										
土地	286,529千円																																																										
建物及び構築物	583,429千円																																																										
土地	550,287千円																																																										
投資有価証券	567,240千円																																																										
4. 当第3四半期連結累計期間において、国庫補助金等の受入により建物について62,734千円の圧縮記帳を行いました。有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物323,072千円であります。	4. 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について189,886千円の圧縮記帳を行いました。有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物260,337千円であります。																																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	391,562千円
賞与引当金繰入額	41,215千円
貸倒引当金繰入額	7,275千円
退職給付費用	25,912千円
研究開発費	607,019千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	126,608千円
賞与引当金繰入額	34,487千円
退職給付費用	7,924千円
研究開発費	196,079千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,804,894
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000
現金及び現金同等物	1,799,894

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,956,968株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 206株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

当第3四半期連結会計期間末における資産除去債務は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,146.88円	1株当たり純資産額	1,076.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,272,392	9,644,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	10,272,392	9,644,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	8,956	8,956

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	91.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	822,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	822,441
期中平均株式数(千株)	8,956

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	304,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	304,092
期中平均株式数(千株)	8,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

リース取引の開始日が、平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。